

総括セッション

コーディネーター	
ERINA理事長	金森 久雄
報告者	
貿易・投資パネルコーディネーター	増田 祐司
開発金融パネルコーディネーター	塩谷 隆英
運輸・物流専門家会合コーディネーター	栢原 英郎
環境パネルコーディネーター	森田 恒幸
地域協力専門家会合担当	吉田 均
パネリスト	
中国・國務院発展研究センターアジア・アフリカ発展研究所所長	史 敏
モンゴル・外務副大臣	スフバートル・バトボルト
駐日韓国大使館公使参事官	丁 相 基
ロシア・極東ザバイカル協会会長、ハバロフスク地方知事	ヴィクトル・イシャーエフ
新潟県知事	平山 征夫



金森 久雄 (ERINA理事長)

総括セッションは、2部構成で進める。前半は、各パネル及び専門家会合のコーディネーターからの報告である。

増田 祐司 (貿易・投資パネルコーディネーター)

このパネルでは、ビジネスモデルという面からそれぞれの専門家に報告いただいた。ビジネスモデルという言葉は、最近いろいろな場面で取り上げられているが、企業のネットワークあるいはビジネスをどう展開しているかというビジネスの仕方のことを言う。普通は国内でのビジネス展開を対象としているが、ここでは、北東アジアにおける、かつITを中心としたビジネスモデルが現在どのように展開しているのか、また、どうあるべきかについて、それぞれの立場から報告いただいた。

まず、中国の四通集団の段永基董事長の報告があった。この企業は、中関村において非常に積極的な役割を担っている重要な企業である。報告の中では、四通集団が中関村でどういう役割を果たしてきたか、また「中関村現象」について触れられた。中関村は現在、ハイテク産業の開発の中心となって、急速に発展しているが、中国の経済改革、市場化の面で非常に大きな役割を果たしている。中関村で働く科学者及び技術者は約50万人弱といわれている。中国は世界最大のIT市場になるだろうとの報告があった。同時に、経済のグローバル化の中で、中国のIT産業は国際

的な関係を持つようになった。国際ネットワークへの参加機会をどのように考えればよいかという課題も提示された。

ここで重要なのは、中国が産業発展の上で「工業化から情報化」という道を取っていないことである。第10次五年計画の中で、中国は初めて「情報化による工業化戦略」を打ち出した。現在目覚ましい発展を遂げている工業化プロセスをさらに加速するために、情報技術を活用して、工業技術の底上げや進化を図ることを考えている。これを経済全体のレベルで考えているということは、重要な経済発展戦略であると思う。

次に新潟経営大学の蛭名保彦教授は、金型ITネットワークを事例とした報告をされた。先端技術であるITを、産業のレベルでどのように活用するかという問題である。金型を取り上げたということは重要である。金型は、ものづくりの基礎であると同時に、労働集約的な側面を持つ技術である。日本の金型産業はかつて世界のトップであったが、今はその役割を失っている。東南アジアや中国等に移転しているのが現状である。ものづくりの基礎である金型産業を国内に確保することは重要であるが、もはや国内に金型製造部門を持つことは無理になっている。そこでどうするかというと、国内で企画、設計して、ネットワークを通じて韓国、中国などに委託生産する。それを、必要なところへ出荷するということになる。これまで国内で完結した産業が、ネットワークを通じて国際的な展開をするようになる。報告では、北東アジアでこうした動きが活発になって

いるということが示された。このことが、北東アジア経済圏の形成を産業面から支えることになるのではないかという指摘であった。

3番目には、新潟ジット協同組合の中辻雄二理事長の報告があった。この団体は、新潟を中心として設立された事業協同組合であるが、日中間のIT活用型コラボレーション事業を展開している。技術を持つ中小企業が集まって、中国との間で業務提携して開発や生産を行うというコラボレーションをどのようにして進めているかという報告をもらった。ここでも、ITあるいはネットワークが重要な役割を果たしている。単品生産や少量生産であっても高度な設計技術や製造ノウハウが必要なものがあり、これらを基にして、日中間の共同開発、共同生産を進めるという形になっている。

4番目に、アイリスオーヤマの岡本幸治社長室長の報告があった。同社は、ガーデニング用品やペット用品、収納用品など、7,000アイテムの商品を生産、販売している。これだけの商品を、どのようにして、受注、生産、出荷するかということが大きな課題である。日本国内だけではなく中国でも生産しており、中国に従業員数3,750名の企業がある。ITを活用して、オープンネットワークの上で受発注を行っている。これが大きな成功を収めている。日本からの発注を受けて、日本に納品するまでを短期間で済ませることができるということである。社内にSCM（サプライチェーンマネジメント）のコーディネーター役が置かれているが、それがないとネットワークもうまく機能しないであろう。これが非常に重要なポイントだと思う。

5番目に、岡山短期大学の張秉煥助教から、ネットワークによる国際分業モデルについて報告してもらった。ネットワーク上に存在する仮想企業連合体をどのように運用するかについて、主に韓国の事例を中心に報告された。

最後に、ロシア国立科学センターロボット人工頭脳中央研究所のロボタ所長が発言した。ロシアの持つ先端技術、特にロボット、人工頭脳の技術をビジネス化するにはどうすればよいか、そのためのITインフラ整備をどう進めるか、IT技術をITグリッドという形で使ってはどうかという発言だった。

コーディネーターとして、3点を指摘しておきたい。1つは、紹介されたビジネスモデルは、企業にとっての市場ビジネスモデルであり、北東アジアでの多国間や二国間のビジネス展開の事例だった。こうしたビジネスモデル展開をスムーズに行うためには、それぞれの地域協力関係の枠組みを作っていく必要がある。貿易協力、金融、投資、産業、エネルギー協力等の枠組みの中で、ITビジネスモデ

ルが展開されうる。単にビジネスだけ、あるいは、単に枠組みではだめで、両者が重なりあって、良い展開が可能になる。北東アジア経済圏の発展のために、国際分業体制や国際協力体制の枠組みをどう作っていくかも大きな課題である。その中で、ビジネスが生まれてくる形になるだろう。

2つ目は、ITだけでなく、さまざまな領域でのビジネス協力モデルがあるのではないか。例えば、環境ビジネスや環境問題の面でも、新しい北東アジア経済の中で、可能性があるのではないか。

3つ目には、ITビジネスモデルを活性化するためのメカニズムを構築する必要があるだろう。国際的なネットワークを通じたビジネス展開の場合、情報があればいいというだけではなく、それをうまく取りまとめて必要な時に新しい展開につなげる必要がある。また、企画、発注、生産、流通といった流れをうまく作っていくためには、何らかの形でコーディネーターの役割が必要である。こうしたことは、公的に行うことも可能だし、ビジネスとして展開することもできる。外部の独立した組織がコーディネーターの役割を果たすことも、アイリスのケースのように一企業の中にコーディネーターの役割を作るということも可能かもしれない。それぞれのネットワークの特質やビジネスの性格によって異なるのかもしれないが、いずれにしても、コーディネーターの役割が求められているのではないか。ERINAは研究機関であると同時に、こうした国際会議も開催する一種のコーディネーターである。ERINAの場合は、ITビジネスの分野でもコーディネーターの役割を果たせるのではないか。ただ、ERINA自体がこうした機能を持つことは大変であり、そのための独立した機関を設けたり、すぐれた能力を持つ人1人にコーディネーター機能を持たせて、ビジネスを動かせるようにしたりすることも必要ではないかと思う。ITビジネスの活性化のためには、コーディネーター機能が求められているということを確認しておきたい。

塩谷 隆英（開発金融パネルコーディネーター）

開発金融パネルでは、北東アジアのインフラ整備に資金を供給するための開発金融スキーム作りに関して、複数のアプローチを比較検討し、意見交換を行い、このテーマに関する今後の政策判断の材料を導き出すことを目的として議論した。主として、北東アジアにおけるインフラ開発の現状とそれに伴う資金調達上の問題点の分析、世界の地域開発銀行の現状分析や既存の開発銀行が支援した開発プロジェクトの紹介と、北東アジアの多国間プロジェクトに生かすことができるかの検証、北東アジアの開発金融スキーム作りに関するさまざまなアプローチについての有

効性と問題点の分析、日本の開発協力政策の方向性などの視点からディスカッションを行った。

開発金融のアプローチ法としては、4つの方法が提案され、その評価で意見が分かれた。まず第1に、世界銀行顧問のブラッドリー・バブソン氏のアプローチでは、インフラプロジェクトの資金供給を妨げている抑制要因とリスクを分析し、民間部門、政府、既存の国際開発銀行が相互に機能するような政治的・組織的機関を創設することが先決である。その枠組みの中で、地域投資戦略と優先順位の高いプロジェクトに関して、資金計画を立てるというスキームである。

第2のアプローチは、新潟大学の平木俊一教授のものである。民間部門主導によるプロジェクトファイナンスを主に考えるべきであり、プロジェクトが対象としている事業の収入によって、借入金を返済していくというものである。このスキームにおいては、事業計画の段階で、技術面や現地の事情調査のためにUNDPなどの外部コンサルタントを利用して、詳細に事業計画を作成する必要がある。漸進的、現実主義的アプローチであって、小さくても多国間の民間プロジェクトを積み上げていくことが重要であるという方法であった。

第3に、北東アジア経済フォーラムの趙利済氏のアプローチであるが、これは北東アジア地域を対象とする新設の開発銀行を設立する構想である。新設銀行が設立された場合、日本は主要な出資国となり、資金的な貢献を行うとともに北東アジア地域において、政治的、外交的リーダーシップの確立につながるという意見であった。

第4は、既存の国際開発銀行を有効活用すべきであるというものであり、財務省の小林和雄氏が述べた。国際開発銀行を活用して行う協調融資や保証を通じた触媒機能により、民間資金の流れを促進でき、二国間援助では難しい政策的対話を客観的な立場から行うことができるというメリットがある。

これら4つのアプローチに対して、パネリスト間及びフロアから活発に意見が出された。各意見を以下に紹介したい。

- ・プロジェクトファイナンスにおいても、各プロジェクトの特徴ごとに資金調達法が異なっているという指摘があった。
- ・地域の経済協力に関して資金供給が出来るように環境を整備することが最優先の課題であり、新たに金融機関を創設することは最後に考える事項である。
- ・各国の信用力も考慮する必要がある、新金融機関を作っても、現状では、モンゴル、北朝鮮は開発銀行からの借

り入れは難しいのではないかという意見があった。

- ・アメリカや途上国からの意見では、新規の地域開発銀行が本当に機能的な役割を果たすことが出来るのかという疑問の声が出ているとのことであった。
- ・世界銀行などの国際開発銀行からの借入金は様々な資格条件が必要とされる。
- ・図們江開発ではプロジェクトによる事業収入が期待できず、民間ベースのプロジェクトファイナンスは難しいと思われる。
- ・公共事業など今まで税金を使って行ってきたインフラプロジェクトも民間資金の活用、例えばPFIが利用されるケースが増えている。
- ・インフラ資金の調達の際には、公的資金の有効活用、北東アジア各国の債券市場の整備も鍵となる。
- ・世界の各地に地域開発銀行が存在している現状を考慮すると、北東アジアにもこの地域を対象とする地域開発銀行が新設されても良いのではないか。

以上が、議論された内容であるが、最後にコーディネーターとしての若干の所感を述べたい。パネリストの間では開発資金供給のためのアプローチが異なっており、かなり活発な意見交換が行われ、激論に近い状態だった。しかし、アプローチは異なっても、北東アジア開発のための資金をいかに導くかという問題認識の方向性は一致しており、今回の議論を契機として開発金融のメカニズムについての研究、啓発活動がさらに深まるものと期待してよい。

北東アジアにおける政治状況は複雑かつ流動的な要素をはらんでおり、開発金融のアプローチも、政治状況に応じて選択を迫られることは否めないところであるが、我々としては、開発金融スキームについて説得性ある理論的根拠に基づく政策提言を行い、その実現に向けて啓発活動を継続していくことが必要である。

その際、北東アジア地域全体の経済発展戦略を目に見える形で示す「グランドデザイン」のようなものを、衆智を集めて作成し、地球上に残された数少ない開発フロンティアである北東アジア地域に世界の耳目を集め、多国間協力によって開発を進めようという気運を醸成することが肝要である。

北東アジア地域は、国際協力のための政府レベルの多国間組織、枠組みが存在しないため、交通・通信・エネルギー・環境などのインフラ整備に関して多国間協力の必要性は認識されていても、なかなか実行に至らないのが現状である。

この「北東アジア経済会議」がイニシアティブをとって、非政府的な「北東アジア地域開発フォーラム」のようなものを作り、そこで、北東アジアの経済発展戦略についての研

究と政策提言を行い、そのプロセスの中で開発金融スキームの具体化を考えていくことを提案したい。

栢原 英郎（運輸・物流専門家会合コーディネーター）

運輸・物流専門家会合兼運輸・物流常設分科会では、「北東アジア輸送回廊構想」の紹介と確認を行い、同じような輸送回廊の整備に取り組んでいる欧州のTINAや中南米のメルコスールなどの先進事例を学び、実現のための方策について意見交換を行った。

「北東アジア輸送回廊構想」は、2000年6月に設立された北東アジア経済会議組織委員会運輸・物流常設分科会の1年半にわたる調査・研究活動の成果としてまとめられたものである。この構想は、北東アジア地域の発展のための基礎的な条件である、自由で効率的な人の移動、物の輸送を可能とすることを目指して作成された。北東アジアにおいて主要な国際輸送路として特定された9本の輸送回廊を重点的に整備していくといったこの構想は分科会メンバーの合意を得、また専門家会合参加者の賛同を得ることができた。

その場合、北東アジア輸送回廊は、単なる輸送ルートとしてではなく、開発回廊、貿易回廊として総合的に考えていくことの重要性、またエコロジカルな視点から整備を進め、グリーン・トランスポーテーション・コリドーとしていくことが必要である。

この輸送回廊の展開だが、北東アジア輸送回廊は、域内に留まらず、域外のネットワークと効果的に接続していくことが求められる。この輸送回廊は、昨年ソウルで開催された運輸大臣会合において確認された「アジアハイウェイ」の拡張部分とも整合しており、また今回先進事例として取り上げた欧州輸送回廊においても、アジアとの接続を目指していることが報告され、この2つの輸送回廊構想が今後連携を図っていくことが重要である。

今後の最大の焦点は、この構想をいかに実現していくかにある。構想実現に向けた取り組みの中で、特に強調された点は次の4点である。まず第1に、中央政府等の関与が早急に必要である。

第2に、中央政府等の活動をサポートするため、今後も当分科会などの民間の活動が継続されることが必要である。

3番目に、回廊の整備を進めていく中で生じてくる不整合等に関する各国間の調整や具体的なプロジェクトの推進のため、UNDPなどの国際機関の役割が重要である。

4番目に、APECやESCAPといった国際組織に対してもこの構想を提案し、協力を得ることが必要である。

中央政府等の関与を得るため、またこの構想が北東アジ

ア諸国をはじめとする関係各国に広く知られるためには、国際会議等の場の活用が有効である。今年6月にウラジオストクで開催される「シベリア横断鉄道と朝鮮半島（韓半島）縦断鉄道の連携」を主テーマとする会議や、9月に同じくウラジオストクで開かれるAPECの投資フォーラムの機会を十分に活用すべきとの提案が、ロシアの極東海運研究所のセメニヒン所長からなされた。

具体的な輸送回廊整備の展開方向としては、ハードのインフラ整備に時間・資金がかかるという点から、ソフトインフラ整備から着手することが現実的であり、例えば国境通過手続きの効率化、トラックの相互乗り入れ範囲の拡大などが有効である。

また、ハードインフラの整備には多額の資金が必要とされる場合が多く、その財源の確保が課題となることから、プロジェクトの実現のためには、財源確保の手段として、基金を創設し、それを活用することも極めて効果的であるという意見があった。

こうした議論を受けて、運輸・物流常設分科会では関係者の協力を得ながら、今後の活動として、「北東アジア輸送回廊構想」の実現に向けて、各国・各地域の政府機関及び国際機関に働きかけていくこと、構想を固めるために引き続き調査・研究活動を継続させていくことを確認した。

以上が分科会の報告であるが、一つだけ、コーディネーターとしての感想を付け加えたい。2000年6月に分科会が設立された時、このメンバーで何をまとめるかについては手探りの状態であった。しかし、メンバーの熱心な参加を得て、いち早く北東アジアにおける輸送回廊構想をまとめることを決めた。作業を進める中で、東欧と西欧を結び、いわゆる「クレタ回廊」の構想、さらに南米においてもアルゼンチン、ブラジル、パラグアイという関係国間の輸送回廊の整備構想があることを知った。地球の各地のこれから発展していこうという地域で同じような構想があることに、メンバー一同は軽い興奮を覚えながら作業を続けてきた。今後、この輸送回廊が広く認知され、この地域の発展の基礎となることを願う。

森田 恒幸（環境パネルコーディネーター）

環境パネルは、1998年に第1回を開催し、今回で5回目である。まず、過去4回の議論を通じて得られた共通認識を紹介したい。北東アジア地域には、大変優れた多様な自然環境が残されている。しかし、この地域の経済発展はこれらの環境に著しい影響を与える可能性がある。また、経済発展に伴う汚染物質の排出を食い止めなければ、深刻な環境問題を引き起こす可能性がある。従って、環境保全と経済発展を両立させるために、高度の戦略を北東

アジア地域に導入しなければならない。そして、その高度の戦略として、先端技術や効率的な生産プロセスの導入、あるいは環境分野への民間活力の導入、特に環境産業の育成、グリーンコンサンプション等の消費行動の変更、さらにはマーケットのグリーン化のための政府の支援、そして、これらを推進するための国際協力が必要ではないかといったことが、共通認識として話し合われてきた。特に、環境産業に関する国際協力は、この北東アジア経済会議の中心的な検討課題として認識されてきた。昨年の会議では、公害防止機器生産、リサイクル産業、省エネ産業、さらには土壌改良や自然再生産業を含めて、広い範囲の環境産業がとりあげられた。

以上が、これまでの環境パネルの経緯である。このような議論のなりゆきは、自然かつ大変適切なものであると感じている。事実、最近の多くの研究報告の中で、日本において過去にあれだけの公害対策を実施しながら経済成長を維持し続けられた要因の一つは、日本国内に適切な規模の環境産業を育て得たからであるということが指摘されている。

さて、今回の環境パネルは今までの議論の流れを踏まえて、北東アジア地域で環境産業をより発展させるために、具体的な提案を出すことを目的とした。まず、ERINAから研究報告があった後に、中国、韓国、モンゴル、ロシア、日本のそれぞれのパネリストから、非常に有益な意見が数多く出された。また、フロアから貴重な意見をいただいた。

議論のまとめとしては、第1に、北東アジア地域での環境産業の発展のポテンシャルは非常に大きく、今まさに環境産業育成のための大きなビジネスチャンスが到来している、との共通の認識が得られた。

第2に、それぞれの国での環境産業の発展の方向は多様であり、また、それぞれ固有のいろいろな問題を克服していかなければならない。

第3に、しかし、北東アジアの地域の国々で共通した課題もあり、国際協力によって、統一的に問題を解決していくことや一層環境産業を成長させることができるであろう。

第4に、従って、今、国際協力に向けた第1歩を踏み出すことが必要である。環境パネルの議論の中では、例えば、この地域の情報交流のネットワークの形成、定期的ラウンドテーブルの開催、しっかりとした調査の実施、政府の行動と民間の力を結びつける政策等、いろいろな具体的な提案が出された。

今回のパネルの大きな特徴は、非常に具体的な提案があったことである。例を挙げると、グッドバンカーの筑紫みず

え氏は、環境投資のための金融マーケットを発展させることが重要であると述べた。筑紫氏は、既に環境金融産業というものを女性の力を背景にしながら築いており、日本の女性パワーが環境金融に結集しているともいえるような状況になっている。これらを背景に、国際協力を通じた環境産業の発展モデルを提案された。非常に貴重な提案だと思う。韓国の金正仁氏の提案は、政府、民間、そして環境教育を融合したような総合的な政策が導入できないかというものであった。さらに、石崎産業の相沢一郎、中国の徐本良、曲曉光各氏は、中国における環境産業発展の経験を踏まえて、環境産業における日中のWin - Win戦略、両者が得をすることが可能であるということを説明した。これも、非常に重要なメッセージであった。これらのメッセージは、次のステップに生かすことができるのではないかと思う。

最後に、コーディネーターの所感を述べたい。「環境産業」というもの自体が、この5年間の環境パネルの議論の中で大きく変化してきており、今また環境産業は新たなステップに進んでいる。現在、日本や韓国の企業では最先端の技術を導入している。最近では、ナノテク、バイオ、ITなどを活用したゼロエミッションテクノロジーあるいはゼロエミッション産業が育ちつつあり、新しい環境産業を形成しつつある。また、中国では、先端技術と伝統技術をうまく組み合わせる新しい国内産業としての環境産業を作り上げていこうという動きが見られる。議論をしている間に世の中は大きく変わっていくので、このあたりで、経済会議及びERINAのリーダーシップにより、何か新しいアクションが起こされることを望みたい。

吉田 均（地域協力専門家会合担当、ERINA調査研究部客員研究員）

地域協力専門家会合は、ERINAが外務省中国課より受託した国際共同研究の報告会として実施された。本事業は、小淵総理大臣と江沢民総書記の合意に基づいたODAを利用した事業の一環として実施されたものである。会合では、地方間協力に関する国際共同研究の概要とその提言が報告された。

共同研究の代表者からは、地方自治体による国際協力の動向と、地方自治体による社会開発分野でのODAを利用した国際協力の可能性について報告された。また、新潟県黒龍江省間での、友好県省関係を活用した医療技術協力、道路舗装技術協力及び歴史博物館での共同事業が、今後のODAを利用した協力事業として有望であるという提案がなされた。

また、これまで新潟県における国際化政策の主流であった、物流ハードインフラの整備や対岸との新航路の開設の

成果を新潟の地域振興に繋げるためには、従来の方法に加え、地域振興を担う人材育成が重要であるという指摘があった。特に、相手国の言葉を話し、社会文化を理解し、新しい事業を作り出す能力がある人材を、地方自治体、企業及び教育機関に配置していくことが極めて重要であるという指摘であった。

パネリストである国連経済社会局の米川佳伸氏、外務省の宇佐美暁氏、国際協力事業団の西野恭子氏、新潟県の土屋良治氏、黒龍江省社会科学院の曲偉氏からは、各団体での地域間協力の取り組みと本提案に対するコメントが寄せられた。各パネリストからは、本提案に盛り込まれたODAを活用した地域間協力に対して賛同と支持が寄せられた。特に新潟県 黒龍江省間での白血病に関する医療技術協力に対する関心が強かった。本事業では、日本側からは新潟県立がんセンターを中心に化学療法を利用した白血病の治療方法を中国側に技術移転し、中国側からは漢方薬を使った治療方法を技術移転する。特に、中国側が持っている砒素などの漢方薬成分による治療方法は、治療成果が80%と非常に高く、本事業が実現すれば住民の福祉の向上に直接つながる事業であるとして強い関心が寄せられた。

国連の米川氏からは、新潟にとって、現在一番大切な事業は人材育成であること、特にこのような国際協力事業を実施していける人材を多く育成することが重要であるとの指摘がなされた。JICAの西野氏からは、本提案が、現在進行中のODA改革及びJICAの新ガイドラインとも合致する事業であるとのコメントがあった。

自治体レベルでのODAの実現にあたって、地域レベルでの政策協調、政策の連携が必要であるとの指摘が、外務省の宇佐美氏からなされた。その実験として、ERINAと東北3省社会科学院が学术交流協定を結ぶことになったことに関して、外務省からは、小淵・江沢民合意に沿った注目すべき成果であるという高い評価と賛辞が寄せられた。

最後に、コーディネーターの多賀秀敏氏からの総括として、新潟でも現実的にODAを利用した国際協力事業を展開できる環境が整ったとの認識が示され、本事業を実験として突破口を開いていくこと、そして、そのためにはまず人材育成を中心に行っていくことが必要であるとのコメントが出された。

金森 久雄

それぞれ、簡潔かつ的確な要約、さらにコーディネーターとしてのご意見を聞かせていただいた。会議参加者の皆様も、この2日間の会議について、あらためて議論の内容を確認できたことと思う。

次に後半のディスカッションに入りたい。会議について

の感想、提案等、自由に発言願いたい。



史 敏(中国・国務院発展研究センター アジア・アフリカ発展研究所所長)

会議の評価、北東アジア協力の背景、そしていかに北東アジア経済圏の協力を強化するかという3

点について述べたい。

まず、会議の評価であるが、今回の会議は非常に成功した。それは3つの面に現れている。すなわち、参加者の幅が広く、レベルが高く、議論の内容が深いということである。参加者の幅の広さは2つの面に表れている。まず、北東アジア6カ国すべての国からの参加があった。北朝鮮については、関係者1人が組織委員会に参加されているだけであるが、それでも素晴らしいことで、今後参加者が増えるようになると思う。もう一つは、産・官・学からの参加者があることである。レベルが高いということは、中央・地方政府の経済政策を担当する指導者が参加したということに表れている。企業からの参加者も、企業トップや有名企業の指導者であった。学者についても、有名な大学・研究所の専門家が参加している。議論の内容も深いものであった。事前に準備された資料の内容だけではなく、意見交換が深く行われたと思う。この会議は非常に成果があったと思うので、今後ともこの勢いを続けて欲しい。

第2に、北東アジア協力の背景についてであるが、まず一つ指摘できるのは、地域の政治的状況が安定していることである。朝鮮半島は非常に敏感な地域、ホットスポットであった。しかし、南北の首脳会談が行われて以降、明らかに改善している。もちろん、時々さまざまな食い違いや摩擦があるが、全体としては協力の方向に向かっている。対話、協力によって、対立がどんどん減っている。これが大きな趨勢である。日中間には北方領土問題が存続している。日中間、日韓間には、歴史認識を巡って異なる意見が存在している。しかし、大きな流れは正常だし、健全な発展を遂げている。北東アジアが地域協力を健全に発展させるための条件が整っていると言える。

二つ目には、経済のグローバル化と地域化が同時並行で進展している。その中で、ECがEUになり、通貨も12カ国が今年1月から「ユーロ」を使っている。欧州議会もあり、政治的な一体化もかなり進んでいる。米州では、NAFTAが成立している。さらに、2005年までに全米州の自由貿易地域を形成しようという方向に向かっている。それに比べて、かなりの経済的实力とポテンシャルを持つアジアは、この三極の中で明らかに立ち遅れている。アジアの中でも

特に東アジアが遅れている。しかし、97年のアジア金融危機以降、東アジアの経済協力は発展傾向を見せている。現在、地球規模での経済衰退の中で、東アジアも困難に直面しているが、東アジアの国々には地域の協力によって経済の回復を図ろうとする動きが見られる。東アジアでは、ASEAN+3 会合が一つの枠組みとして毎年開かれるようになった。その下で、一連の分科会、例えば経済閣僚会議や財務大臣会合が開催されるようになってきている。こうしたメカニズムが明確化されてきており、今後、東アジアの自由貿易圏を形成する方向を向いている。そして、東アジア共同体が成立する可能性があるかどうかを考える時期に来ている。同時に、中国とASEANは「10+1」という自由貿易圏を10年以内に作ることにしている。小泉首相のアジア訪問では、日本もアジアで同じことをやろうとしていることが示された。つまり、この地域には「協力」に向けた勢いが生じている。これは、新しい趨勢だと思う。ただし、具体的な動きの観察をすると、アジアのうち東南アジアでは、ASEANにおいて自由貿易圏に向けた動きが始まっているが、北東アジアでは経済的な実力が大きいにもかかわらず、こうした動きがない。グローバル化と地域ブロック化にこの地域でどう対応するのが差し迫った問題である。以上が、北東アジアにおける協力の背景である。

第3に、いかにして北東アジア経済圏の協力を強化していくかということであるが、これについて、3点述べたい。まず、東アジアには10+3の枠組みがあるが、このうちの「3（中日韓）」だけでも定期的に会議を持っている。北東アジアには、この「3」とは別の「3」、すなわちロシア、モンゴル、北朝鮮がある。この「3」をどうするか。北東アジアの協力のためには、またほかの地域の追いつくためには、この「3+3」を考えなければならない。首脳会談などがすぐに実現できるわけではないが、中央の経済担当閣僚クラスで会合を開いて、この地域の発展を話し合うことを考えても良いのではないかというのが1つ目の提案である。我々がこうしたことを検討し、政府に働きかけていくことが重要である。

2つ目の提案は、どのようにして各国機関の協力を進めるかという点についてである。本会議のような会議の開催だけではなく、各国政府系のシンクタンクであるNIRA（総合研究開発機構・日本）、KIEP（対外経済政策研究院・韓国）、DRC（國務院発展研究センター・中国）、あるいは他の3カ国の同様の機関が相互に協力して研究することが必要である。北東アジア経済会議はこれまでさまざまな活動をしてきたが、さらに一歩進んでそこまで拡大し欲しい。

3番目には、各分野において協力の実施計画を作成することである。運輸・物流、貿易・投資、IT、環境保全、人的交流など全ての面を考慮すべきだ。来年の会議では、IT、環境、エネルギーの分野について、今年の運輸・物流のように深く話し合えればよいと思う。昨年のこの会議で、私はIT分野の協力を進めることを提案した。今回、ITに加えて、環境保全の面でも提案したい。これらの分野では、産業面での協力だけではなく、資金協力、技術協力、人材育成面での協力なども必要である。例えば、ITに関しては設備や製品の生産やソフト生産だけではなく、その応用、ネットワークの発展ということも考えるべきである。協力を通じてデジタル・デバイドを減らしていくという面でも努力が必要である。また、環境保全の面では、どのようにして汚染を処理していくかということだけではなく、いかに生態環境資源を保全していくかということが重要である。特に中国では、水や大気汚染だけでなく、砂漠化が進展しており、特に北部では水資源の不足が大きな問題となっている。従って、環境製品・環境設備だけではなく、資源の総合利用が重要な問題である。環境技術面では、技術的可能性だけではなく、経済的実現可能性も考えなければならない。昨年の経済会議の後、東京で環境関連の会議に参加して、ゴミ処理工場を見学する機会があった。分類されたゴミを焼却して発電するというすばらしいシステムであった。しかし、1kgあたりの処理コストは、中国での1kgの食品の価格に相当するものであった。従って、技術的には可能であるが、コストが高すぎるため、中国で実現するには困難である。エネルギー面では、エネルギー資源開発だけではなく、新エネルギー・クリーンエネルギー技術を開発しなければならない。石炭や石油だけではなく、天然ガス、水力、風力、ソーラー等の利用を考える必要がある。また、省エネも大きな課題である。中国など発展途上国では、エネルギー利用効率が非常に低く、単位GDPあたりのエネルギー使用量が数倍大きい。もう一点指摘したいのは、環境パネルで韓国の金正仁氏が述べたとおり、環境とエネルギーは密接に関係していて、エネルギーの効率的利用が環境保全に繋がる。従って、この二つを別々に取り上げることも、二つを一緒にすることも可能である。



スフバートル・バトボルト（モンゴル・外務副大臣）

モンゴルは大陸にある内陸国で、アジアの中心に位置している。モンゴルの歴史や地理的条件、経済関係などのおかげで、我々は北東アジアの統合を進める接合部となっている。したがって、

我々は北東アジアにおける協力の推進を目指して行われるすべての提案を注意深く検討し、そして支持している。

北東アジアの各国は、貿易及び経済的に大きなポテンシャルを持っており、地域経済を統合する仕組みが実現すれば、この地域は世界の発展をリードする機関車の一つとなる。

北東アジアにおいて制度的な形で協力を強化・発展させることにモンゴルが関心を持っているのは、地域の各国が我が国の経済に占める役割が大きいことに関連している。ロシア、中国、日本、韓国といった北東アジアの国々は我が国への外国投資の約60%を占めており、貿易総額の70%を占めている。言い換えれば、北東アジアには制度的な協力の仕組みが無いにも拘わらず、我が国の経済発展は既にこの地域と深く結びついているのである。地域内各国間の貿易及びその他の経済関係は、今後一層拡大していくことが期待される。こうした理由から、モンゴルは北東アジアの経済的ポテンシャルを効率的に活用していくことや、あらゆるレベル、あらゆる種類の地域協力メカニズムを発展させていくことに、真剣な注意を払っている。北東アジア各国間の経済的相互連関を強化するために、モンゴルはあらゆる種類の各国間の協力メカニズムの推進に向けた努力を続けている。

以上のような外交政策目標の枠組みの中で、モンゴルは北東アジア経済会議を支持している。この会議の究極的な目標は、北東アジアの統合的経済システムを作ることにある。

我々は、ERINAなどの研究成果として出された輸送回廊が北東アジアとヨーロッパを最短で結ぶ最も便利なリンクであると考えている。9本の輸送回廊のうち、4番と6番の2本の回廊が我が国の国土を通過するという事実は、この輸送ネットワークの発展に積極的に関わろうとするモンゴルの政策に合致する。こうした理由から、「モンゴル外交政策の枠組」において、図們江プロジェクトへの参加や、北東アジア地域の運輸、通信、情報ネットワークへの参加が謳われているのである。

6番目の輸送回廊は、アジアハイウェイのA-3を含んでおり、特別な意義をもっている。これは、我が国の2つの隣国、さらには中央アジアやヨーロッパへの最短の経路である。

4番目の輸送回廊には、モンゴル東部のチョイバルサンから中国の阿爾山を結ぶ鉄道が含まれている。この輸送回廊は中国、日本、北朝鮮、韓国、ロシア及びモンゴルという地域の6カ国を結びつけるものであり、我が国としても特別な注意を払っている。こうした位置関係から、このルー

トは北東アジアのすべての国の貿易及び経済上の利益に合致しているものと信じている。モンゴルとしては、この輸送回廊が北東アジアの輸送ネットワーク整備にとって非常に重要であると考えている。この4番目の輸送回廊の実現に当たった課題が2つあることを指摘しておきたい。1つは南北朝鮮を鉄道で結ぶことであり、もう1つは先に述べたモンゴル・中国間の鉄道である。

国の北東アジア関連政策体系の中で、モンゴルはUNDPの図們江地域開発プログラムに特に重点を置いている。このプログラムは、信頼醸成メカニズムであると同時に、地域協力を拡大していくための基盤になりうる可能性を秘めている。本プログラムに参加する各国の考え方の基本にあるのは、協調的な努力により、インフラ整備や産業・貿易・環境政策づくり、あるいはさらなる投資誘致を進めようということである。図們江プログラムを主導する関係者は、地域トランジット輸送の強化や貿易拡大、賦存資源の効率的利用などを、相互に連携する形で進めることができるよう、二者間及び他者間での協力の機会を常に探っている。

図們江プログラムに参加することにより、モンゴルは新たな海への出口を得、また、モンゴル東部を情報、通信、鉄道、高速道路及び航空路ネットワークを通じて北東アジア各国とリンクさせることができよう。

図們江プログラムの実施は、中国及び北朝鮮の労働力、モンゴル及びロシアの天然資源、そして日本及び韓国の先端技術を結びつける可能性を開くことになる。また、各国の急速な経済発展に伴い、エネルギー需要も増加するので、シベリアのエネルギー資源の近くに市場が形成されることになる。図們江プログラムの実施は、以上のようなファクターを通じて、地域の発展のための良好な環境を作り出すであろう。

図們江プログラムを前進させるための現実的な施策として、モンゴル政府は、図們江地域各国の投資家及び北東アジアの投資企業の関心に応えるためのネットワークに参加しようとしている。また、モンゴルは中長期的な性格を帯びる運輸、観光、環境保護といったプログラムにも関心を持っている。これまでに、モンゴルはいくつかの事業に参加して、一定の成果を得ている。

エネルギーは、北東アジアにおける多国間協力の核となる可能性を持っており、この地域における協力は「エネルギー共同体」を形づくることになるだろうとも言われている。このことは、各国のエネルギー需要の急速な増加やエネルギー供給の脆弱性と関連している。会議での発言等から明らかになったように、中国、日本及び韓国は主なエネ

ルギー需要家であり、ロシア極東は主な供給者である。モンゴルもさまざまな天然資源を北東アジア市場に供給することができる。こうした形で、モンゴルは貢献することが可能である。

現在、モンゴルにとって非常に重要なプロジェクトが3つあり、モンゴル政府は資金調達に取り組んでいる。3つのプロジェクトとは、モンゴル～中国鉄道のF/S、国境通過地点開通に対する支援、モンゴル東部の観光開発である。モンゴル政府は、東部の3県（アイマグ）が最初に北東アジア経済協力を組み込まれることになるであろうと考えている。

モンゴルとしては、以上述べたような協力プロセスに全力で貢献していきたい。



丁 相 基（駐日韓国大使館公使参事官）

私は日本に赴任してから1年半になるが、今回始めて新潟を訪れた。東京では、新潟が農水産県であり、保守的な県であると聞いて

いた。しかし、今回北東アジア経済会議の運営を拝見し、新潟が日本のなかでも最も国際化され、先進的な県のひとつであるということを実感した。実際にこのような大きな会議は、運営のみならず、事前のコーディネーションや冊子の発行、通訳、宿泊、レセプション等すべての分野の準備が同時に進められなければならない。

今回の会議に関する私の個人的感想を申し上げたい。まず、今回の会議は形式面で大きな成功を収めたと思う。会議の規模、参加者の数、いずれも大きかった。また、討論に参加する参加者も大変な熱意を持っており、実際の面でも成功を収めたと思う。議題の面で、物流、開発金融、地域協力などについて、直接的な討論がなされ、大きな提案が出された。

個人的には、北東アジアにおける雰囲気、現在非常に良くなっていると考えている。今年、日中国交正常化30周年であり、韓中国交正常化10周年でもある。また、サッカーのワールドカップも韓国と日本で共同開催する。今年、韓中日の三カ国の交流の年である。これまで以上に人的交流が活発になるであろう。また、韓日間ではFTAの締結に向けて、合意がなされた。このように韓中日の協力が強化されるのに合わせて、極東ロシア、モンゴル、北朝鮮とも協力していけば、北東アジアの経済協力は自然と進められていくはずだ。

次に、優先順位についての個人的意見である。北東アジアの経済協力のためには、様々な面で協力を同時に進める

必要がある。また、大きく分けてハード・ソフトのインフラ面での協力がある。私はとりわけソフトインフラが強化されるべきだと考える。もちろん、海運や道路の整備など、ハードインフラ部門での協力も必要だ。しかし、実際に人、貨物、貨幣の往来の促進のためには、相互理解を深め、知識や情報の交流、人材育成における協力が先行すべきだ。この点で、いま論議されている黒龍江省と新潟県の医療協力や道路舗装技術の協力は、肯定的で建設的な事業である。

この機会に、韓国が北東アジア地域の地政学的な中心に位置しながら、これまで2年間、韓国側の関係者が北東アジア経済会議に多数参加できなかった理由について述べたい。この会場のおられるほとんどの方が知っていると思うが、日本と韓国の上に位置する海の名称は日本と韓国で互いに異なる名称が使われている。日本では「日本海（Japan Sea）」、韓国では「東海（East Sea）」と呼ばれている。我々は、「日本海」という名称が日本の国民にとって、旧来使われている、慣れた名称であることを十分承知している。また、同じく「東海」という名称は、韓国では歴史的に長らく使っていた名称であり、韓国の国民にとって心のふるさともある。この問題はこれまで地名表記に関する国際機関においても議論されてきたが、今のところ、どの名称を使うかについては結論が出されていない状況である。過去2年間は、北東アジア経済会議において日本海/東海の表記問題が解決されない状態が続いていたため、韓国の多くの関係要人が出席を控えさせていただいた。現在に至って、すべての会議に関わる文書で東海/日本海が併記されており、また今年からERINAという英語名称のみが使用されているということであり、このたび駐新潟韓国総領事と私が組織委員会に出席することになった。東海/日本海の地名表記の件に関する韓国側の立場に関しては、私は本日、金森理事長に別途説明したが、今後この件について主催者側の理解を続けて求めていきたい。私は、この協議が円満に行われ、韓国における北東アジア経済協力に関わる専門家や学者、官僚がこの北東アジア経済会議により一層積極的に参加できるようになることを期待している。



ヴィクトル・イシャーエフ（極東ザバイカル協会会長、ハバロフスク地方知事）

今日は、北東アジア経済会議の最後の日である。私たちはこの広い地域である北東アジア諸国・自治体間の経済交流について、諸問題を建設的に討議することができた。

主に次の3点に焦点をおいて話したいと思う。まず、9月11日のテロ事件以後の世界情勢の著しい変化である。2つ目はロシアにおける経済情勢であり、最後にロシアの極東地域における変化に触れたいと思う。

2001年9月のテロ事件が人類に明白に示したことは、20世紀が終わっても戦争と軍事衝突は終わらず、より複雑な形のものとなったということである。さらに、最も軍事的に発展している国も、人間的、経済的、政治的に大きい損害をもたらす攻撃からは身を守りきれないということである。新たな脅威との戦いは、攻撃を受けた国々に対して、途方もない物質的コストと国民の大きな精神的緊張を強いることになっている。

今日、世界の諸国間で政治的協力を深める必要がある。このような状況下、ロシアは、均等な安全保障、連帯責任及び全国家の協力という3原則に基づく世界秩序という考え方を支持している。我々にとって、このような協力を強化するための唯一の方法が、経済協力の拡大であることは明らかである。

アジア太平洋地域において肯定的な動きが見られ始めたのは、喜ばしいことである。特に、10月に上海で行われたAPECサミットでこれらの新しい動きが見られた。この会議で、APEC諸国のリーダーは2001年9月以後の地域内の政治的・経済的な情勢及び課題を話し合い、テロ対策を訴える政治的な声明を初めて出した。

北東アジア地域諸国間の政治的な関係においても肯定的な動きが現れた。昨年末の小泉首相の北京・ソウル公式訪問の結果、日中、日韓の関係にも前向きな変化が現れた。日韓関係においては、日本側は領土問題でより現実的・柔軟なアプローチを見せた。これらの肯定的な変化は、北東アジア諸国・自治体間の経済関係に大きな刺激を与えるだろう。

第2点に移ると、9月のテロ事件以後は世界におけるロシアの位置付が高くなったといえる。ロバートソンNATO事務総長はモスクワを訪問した際に、ヨーロッパとアメリカはロシアと協力しなければ新しい情勢を管理できないことが明らかになったと述べた。即ち、脅威の方向が変わった後の新しい条件の中で、ロシアは国際テロを始めとするこれらの脅威に対応できる数少ない国の一つとなったのである。

経済的にもロシアは世界の重要な一員となった。ロシアの経済成長は38ヶ月間続いている、これは経済改革の11年間の中で最長の成長期間である。

1998年10月まで続いていた深刻な景気後退以後、1999 - 2002年間にロシアは成長の道を辿り、この期間の年平均経

済成長は6%となった。すなわち、GDP成長率は1999年に5.4%、2000年は8.3%、2001年は推定で5.0~5.5%となり、4年間の成長率は23%となるだろう。

経済成長の数字だけでなく、経済における質的な変化も重要である。経済主体が外部条件の厳しい圧迫ではなく、自らの発展計画に基づいて動くことによってもたらされる景気改善が初めて安定的に続いている。最も重要なのは、ロシアが年成長率が最大3~4%に限られる原料輸出経済モデルから8~10%の年間成長を可能にする国内市場指向の経済モデルに移行したことである。

これらの変化によって、多くの経済専門家はこの10年間で初めて、ロシアを中国・インドと並ぶ世界経済成長の拠点として認めた。更に、中国、インド、ロシアの経済規模を考えれば、この3国には世界経済を先導するだけの確固とした基盤があるといえる。2001年と2002年の先進諸国の推定経済成長率が2.5 - 3%というのは、中国の7.0 - 7.2%、インドの4.5 - 4.8%、ロシアの4.5%を遥かに下回っている。

去年9月以後の国際事情の変化により、国際舞台におけるロシアの役割が高くなり、これは更にロシア経済にとってより有利な国際政治的な条件を作り出した。また、不況が続く殆どの先進国では、効率的に投資できる場所が少なくなっていることを背景に、ロシアはより魅力的な国となった。西側の資本をロシア連邦に誘致する投資会社によると、ロシア、まずその消費市場で活躍する企業に対する興味が著しく高まってきた。資本流出の減少傾向がはっきり見えてきて、年間の流出額はこの5年間で半分になり、そのうち昨年は170~180億ドルから120~130億ドルへと3分の1の減少となった。

投資環境の改善を目指す政策も実施されている。ロシアには、資金があるが、それを効率的に利用できる人が少ない。早急に解決しなければならない諸問題のなかで、次のものが特に重要である。すなわち、経済の実物部門と金融部門との間の断絶をなくすこと、すべての経済主体の最終需要を刺激すること、政府部門の社会的義務と、その能力との間のバランスをとること、そして連邦レベル及び地域レベルにおける自由な資金を動員し、経済へ導入することである。経済の実物部門と金融部門との間の断絶をなくすという課題のためにしなければならない措置の中で、資金の動員は重要であるが、唯一の措置ではない。

3点目のロシア経済における極東地域の役割について、まず強調したいのは、数多くの困難にもかかわらず1998年の危機以降、経済活動が連邦平均より活発であることである。この成長を示したのは、ロシアのGDPの22%以上を形成するエネルギー資源輸出を行っていない地域であること

も強調しなければならない。

多くの地域では、地域のGDP及び鉱業生産の増加率より投資の増加率が高かった。このことは、今回の経済回復がその先の経済成長の兆しとなりつつあることを示している。

最も発展したのは、極東地域の伝統的な産業である木材産業、鉱業、漁業、機械製造業及び食品工業である。例えば、1990年代にハバロフスク地方の貴金属の生産は2倍に増えた。2000 - 2001年の木材生産は、この10年間で初めて国内市場の景気回復、投資需要拡大及び最終消費の増加によって成長した。

さらに重要なのは、木材を生産しているすべての地域で、木材加工、製材及び家具生産の増加率が伐採量の増加率を上回っていることである。これは極東の木材製品の競争力が高まることの兆候といえる。

2000 - 2001年には、1998 - 1999年に比べて活発な投資活動が展開され、成長の基盤となった。生産拡大から得た利潤などは実物経済部門に投入された。インフラ整備に対する投資も拡大した。全体的に生産インフラへの投資は社会インフラへの投資を上回っていた。

インフラ開発を含む投資の効果はまだ完全には現れていない。しかし、投資がなされること自体、最近の経済指標の上昇が一時的な回復ではなく、伝統的な経済成長に似た傾向であることを示している。これは、極東における経済的、社会的諸指標の動向の中で、肯定的な要素である。

近年の極東地域における外資導入状況は、投資全体の動向より良い状況にある。1999 - 2000年にロシア極東に導入された外国投資額は、15億6千万ドルとなり、これは全ロシアへの外国投資の18%である。極東のシェアの大きさは際立っていて、この地域の潜在力を示しているが、投資額そのものはとりわけ大きい数字ではなく、この地域の経済状況改善のために必要とする金額に見合うほどではない。極東地域での外国投資は、現在も主に伝統的な部門に限られている。

1999 - 2000年、ロシア極東への日本と韓国からの直接投資は、米国のそれよりも少なかった。推定によると2001年には両国からの直接投資が増えたが、それでもなおシェアは低いままである。

この地域の今後の経済的・社会的な安定化をはかるために、また経済発展に弾みをつけるために最も重要な要素の一つは、投資のための好条件を作ることである。ロシア極東地域で指導的な立場にある人たちは、そのことをよく理解している。極東の立法機関及び行政機関は、内外投資家のためにロシア平均より良い条件を作るための様々な活動

を行っている。

ロシア極東ザバイカル地域の指導層は、最近の北東アジア諸国との関係改善、ロシア連邦政府と地方行政府がとった北東アジアをはじめとする外国からの投資誘致の好条件を作るための措置、並びにロシア連邦・極東地域の経済成長によって、ロシアのこの地域での投資活動が活発化するものとみている。そのことは、北東アジア地域全体での経済交流の促進につながるはずである。



平山 征夫（新潟県知事）

今回の会議の位置付け及び今後の会議について考えを述べたい。

会議冒頭にも述べたが、北東アジア経済会議は13回目である。私はそのうち10回の主催者であるが、それ以前に既に3回の会議が行われていた。先人に先見性があったということだ。今回の会議は、後から振り返ったときに一つの転機になった会議と言えるのではないかと思う。その理由は、史敏氏も述べた通り、多様な人が集まったこと、また多様なテーマを取り上げたこと。ここ数年、運輸・物流、環境、貿易・投資という3分野を継続して扱ってきたが、今回はIT、開発金融、地域協力、エネルギーという新しい分野を取り上げた。単に数を増やしたというだけではなく、例えばITは史敏氏が、開発金融は北東アジア経済フォーラム議長であり今回の開発金融パネルでパネリストを務めた趙利済氏が、地域協力は国連経済社会局の頼尚龍氏が、それぞれ組織委員会において提案したことを受けて取り入れたものである。2年前に組織委員会を設立してから5回の会合を重ねた。年2回、同じメンバーが集まったことが予想以上の成果をあげていると思う。情報の共有だけではなく、人間としての信頼関係を増やすことができた。こうした組織を作ることを最初に提案したのは日本人では松永信雄大使（97年基調講演者）であり、その翌年には史敏氏からも同様の提案があった。今回、組織委員会が一定の役割を果たすようになったことを、関係者とともに評価したい。その意味で、今回の会議は、組織委員会を作る背景でもあった「議論から実践へ」という方向に一步踏み出したと言えよう。

今回の会議で評価できることの一つは、運輸・物流常設分科会から北東アジア輸送回廊ビジョンが発表されたことだと思う。この地域の共通の課題として最初に整備すべきインフラとして輸送回廊が提案された。栢原委員長を始めとするメンバーに感謝したい。提案は、具体的な調査に基づく意義深いものであると同時に、この地域の発展条件が整いつつあるというタイミングに提案された。引き続き内

容面の調査を行いながら、他方では組織委員会を通じて関係国の政府機関にこのビジョンの内容をPRし、そして実際の北東アジア地域における輸送ルート整備の動きに持つていくためにどうすべきかを検討する必要がある。私自身、関係国への説明に加わりたい。ビジョンを提言して終わりではなく、整備に向けて少しずつでも進める努力をしたい。

また、今回の会議ではインフラ整備をサポートする問題として、開発金融の議論を行った。13回の経済会議の真ん中くらいに、この議論が一度されたことがあった。当時は開発銀行の実現性はほとんど考えられないということになり、その後、経済会議ではこの議論をしてこなかった。しかし、この2～3年、再び開発金融の問題が触れられるようになり、今回は正式にテーマとして取り上げた。塩谷氏から報告があった通り、この問題についてはいろいろな意見がある。日本政府がリラクタントであることも事実である。資本を持つ日本が開発構想に乗り出すことは、資金を提供するだけであって、日本にとってメリットが無いという意見を持つ人が多い。しかし、この地域の資本、技術、労働力、資源が相互依存関係にあって、それが成立することが北東アジア経済圏のベースにあるということを考えると、塩谷氏からの報告にあったように「グランドデザイン」を描くこと、そしてその中に「北東アジア輸送回廊ビジョン」を位置付けることが、我々にとって最重要の問題である開発金融へアプローチしていくための作業になるのではないかと。輸送回廊ビジョン実現に向けて、プロジェクトファイナンスの仕組みを一つのモデルにすべきという案もあり、あるいは、この地域に開発銀行というきちんとした組織を作るべきであるというアプローチもありうる。今後、この問題について議論を深めていく必要があると認識した。

丁相基公使の発言の関連だが、昨年9月のハバロフスクで開催した前回組織委員会から韓国の民間人に参加してもらった。今回、大使館から丁公使に参加していただいた。そのことに関して、また北朝鮮からのオブザーバー参加も含めて、組織委員会の活動地域が、北東アジア経済圏の全ての国に広がったことを評価し、感謝したい。日本海/東海の呼称問題はある意味では国の問題であるが、この会議における扱いについては、提案いただいたことも含めて今後ERINAで前向きに検討すべきだと思うし、私も検討にあたりたい。

次は、北東アジア経済会議2003イン新潟として、雪の季節ではなく、5月か6月の新潟の一番良い季節に開催する。そのときには、新しい国際会議場が信濃川のほとりに完成している予定である。また、今年の秋には、次回の組織委

員会を中国吉林省で開催する予定である。昨年、ハバロフスクで組織委員会を開催したことについて、イシャーエフ知事に感謝したい。こうして、新潟以外で組織委員会が開催されたこと、年2回同じメンバーが同じテーマを議論したということが、組織委員会及び北東アジア経済会議が新潟の会議ではなく、この地域の会議として少し広がりを持つことができたことの原因ではないか。その意味で、吉林省の次の組織委員会開催地に名乗りを挙げるところが出てくることを大いに期待している。

21世紀の2年目を迎えた。1年目は、同時多発テロという厳しい現実を目の当たりにした。テロはもちろん許すことはできない。しかし、その背景の指摘の中に、「貧困」があった。それだけが原因かどうかは議論が必要だが、いつも気になっているのは、市場経済主義という21世紀の経済体制が、地球上の一人でも多くの人に幸せをもたらすことになるのか、新たな貧富の拡大や南北問題を引き起こす恐れは無いのかということである。同時に、21世紀に我々が直面している最大の問題である、地球環境との共生についても、果たして市場主義ですべてうまくいくのか、ということを考えざるを得ない。水、食料、エネルギーといった問題を考えると、人類は既に地球という一つの家に住んでいる家族になっていると考えるべきである。かつて人類は森の家族と言われたが、人類が地球上に生まれた時と比べると地球上の緑は5分の1に減っている。家庭の問題を家族としてどうやって解決していくのか、という意識を持って北東アジアの問題を考える時期に入ったのではないかと。我々の最終目標は、北東アジア経済圏に住む一人でも多くの人々に幸せをもたらすとともに、安心して暮らせる平和を提供することだと思う。そのために、我々は何を共通の課題とすべきかについて議論していきたい。新潟では、21世紀に入った昨年「にいがた・緑の百年物語」という県民運動を始めた。これは、新潟県民はこれから100年間、木を植え続けようという運動である。人間が生活している上で排出している二酸化炭素を酸素に変えるためには、1人あたり16本の木が必要といわれている。地球のために、自分たちの呼吸分の木を植えようという趣旨である。そのベースには、「前人木を植えれば、後人涼しく（前人栽樹、後人乘涼）」という中国のことわざがある。

時代の先を見つめて、勇気を持って行動することが、産業界、行政、学者など、いろいろな分野で必要になっている。この地域は国レベルだけでまわっているわけではなく、中国、ロシアはそれぞれ東北部、極東という地域である。それだけに、地方自治体の役割は重要であるとも言われる。国レベルではない地域をリードするために、一自治

体として新潟がこの会議のサポートのために全力を尽くすことはもちろんであるが、龍永図氏から指摘があった中央政府の支援について、我々がどう働きかけるかが重要なことだと思う。われわれは運命共同体と言ってよい。日本が、北東アジアに関してどういう認識を持つかについて、真剣に考えなければならない時期にきた。その意味で、この北東アジア経済会議の日本での意義も高まってきたと思う。今後も積極的な参加をお願いしたい。

金森 久雄

会議の終わりが近づいてきたが、皆様の大勢の意見の通り、非常に成功裏に会議が終わりつつある。内容も包括的

となり、具体的になってきた。運輸・物流分科会の報告書が出されたことも成果だと思う。史敏氏を始め、様々な方から提言をいただいたが、今後の会議に活かしていきたい。

最後に宣言文を採択したい。今回の会議の成果文書は三つある。一つは、宣言文であり、そのほかには、前回の会議で出された提案のレビューと今回の会議における提案がある。このうち、後の二つは北東アジア経済会議組織委員会で議論して取りまとめたものであり、宣言文は組織委員会で草稿を作成した。

以上で今回の会議は終了である。再会を楽しみにしたい。

総括セッション要約

総括セッションの前半では、各パネル及び専門家会合の内容の報告が行われた。各コーディネーターは、それぞれのパネル等における議論の中心が何であったか、議論の背景にはどういう経緯や現状の問題があるのかといったことにも触れながら、議論を経て得られた共通の認識や相違点を整理して報告した。

後半では、中国、モンゴル、韓国、ロシア、日本から各1名のパネリストが、会議全体の評価や討議されたテーマの中で重要だと思われる点の指摘を行ったり、またそれぞれの国の立場から新たな情報を提供したりした。

会議全体の評価は、基本的に肯定的なものであった。参加者の幅が広がり、数も増えたことが高い評価を得た。参加者の増加は、多くの方々にこの会議の意義を認めていただけたようになったことの表れであろう。史敏氏からは、議論の内容にも深まりがあったとの指摘があった。スフバートル・パトボルト氏からは、モンゴル政府としてこの会議を支持していきたいとの意思表示がなされた。

個別の分野ごとの評価については、複数のパネリストが運輸・物流あるいはエネルギー分野での協力の重要性を強調した。今回の会議で取り上げたそれ以外のテーマ、すなわちIT、環境、開発金融、地域協力などについても議論を深め、具体的な成果が得られるよう努力を継続すべきであるとの意見があった。

全体的な協力の進め方という視点からは、史氏が各国にある政府系シンクタンクの北東アジア経済協力のプロセスへの参加を求めるべきだとの意見を述べた。丁相基氏から

は、ソフトインフラ協力を力を入れるべきだとの考え方が示された。

また、パトボルト氏は、モンゴルの外交政策の基本的方針を紹介する中で、図們江プロジェクトの重要性を指摘した。特に、モンゴル東部地域の発展と図們江プロジェクトとの関連が強調された。丁氏は、日本海/東海の表記問題が過去2年間の経済会議への韓国政府関係者の参加の障害になっていた経緯を丁寧に説明した。ヴィクトル・イシャーエフ氏は、ロシア経済を取り巻く内外の状況分析を踏まえて、ロシア極東経済が好調である現状を説明した。さらに、ロシア極東の投資環境の改善を通じて、投資活動が活発化し、北東アジア地域全体の経済交流が促進されるだろうとの見通しを示した。

会議主催者でもある平山征夫新潟県知事は、今回会議の成果の一つであった「北東アジア輸送回廊ビジョン」を関係国政府等に説明し、支持を得る必要があると述べ、自らも説明にあたる用意があることを表明した。

予定では各パネリストの発言の後、宣言文の文案に対する意見も含め、フロアを交えたディスカッションを行うことにしていたが、主催者側の時間管理が不適切だったこともあり、フロアからの発言がほとんどなく、ディスカッションを行うことができなかった。結果として、総括セッションでの論点や議論の成果が明確にならなかった。これは、総括セッションの進め方だけに起因するのではなく、経済会議全体の構成やその中での総括セッションの位置づけにも関連する問題である。次回に向けての反省点である。

[ERINA調査研究部研究員 新井洋史]

Outline of the Concluding Session

In the first half of the concluding session, reports were presented about the content of each panel and meeting of experts. Each coordinator talked about which points had been focused upon in the discussion and touched upon the background to and problems relating to the current status of discussions, while also consolidating the common perceptions and areas of disagreement that arose.

In the latter half, one panelist each from China, Mongolia, the ROK, Russia and Japan evaluated the whole conference and indicated the important points raised with regard to the themes that were discussed, as well as providing additional information from the standpoints of each country.

The evaluation of the whole conference was positive in general. There was high praise for the broadening in the range of participants, as well as the increase in numbers. The increase in participants may be a sign that many people have acknowledged the significance of this conference.

Prof. Min Shi, Director of Asia-Africa Development Research Institute of Development Research Center of State Council of the PRC, pointed out that the content of discussions had become more profound. Mr. Sukhbataar Batbold, Vice-Minister of Foreign Affairs of Mongolia, asserted his intention to support the conference as a representative of the Mongolian government.

With regard to the evaluations of each topic, many panelists emphasized the importance of cooperation in the fields of transportation and energy. The opinion was also expressed that efforts should continue to deepen discussions on the other themes raised at this year's conference, i.e. IT, the environment, development finance, regional cooperation, etc., and to attain concrete achievements.

From the perspective of how to promote cooperation across the board, Prof. Shi expressed the opinion that the participation of government think tanks in each country in the Northeast Asian economic cooperation process should be sought. Mr. Sang-Ki Chung, Minister-Counsellor of Embassy of the ROK in Japan, took the view that efforts should be devoted to cooperation in the field of soft

infrastructure.

Furthermore, in introducing the basic ethos of Mongolia's diplomatic policy, Mr. Batbold, Vice-Minister of Ministry of Foreign Affairs of Mongolia, pointed out the importance of the Tumen River Area Development Programme. In particular, he emphasized the link between the development of Eastern Mongolia and the TRADP. Mr. Chung politely explained that the issue of notation of the Japan Sea / East Sea had been an obstacle to the ROK government's participation in the Economic Conference for the past two years. Based on an analysis of the situation surrounding the Russian economy, both domestically and externally, Dr. Victor Ishaev, Governor of Khabarovsk Territory, explained that the economy of the Russian Far East is in good condition. Moreover, he forecast that, as a result of the improvement in the investment environment in the Russian Far East, investment activities would be stimulated and economic exchange with the whole of Northeast Asia promoted.

Mr. Ikuo Hirayama, Governor of Niigata Prefecture and one of the organizers of the conference, stated that it is necessary to explain the *Vision for the Northeast Asia Transportation Corridors*, one of the achievements of this year's conference, to the governments of related countries and receive their support, and declared his readiness to explain the vision himself.

It was planned to open up the discussion to comments from the floor, including opinions on the draft resolution, after the speeches by each panelist, but due in part to inefficient time management by the organizers, there were hardly any comments from the floor and it was not possible for discussion to take place. As a result, the points of discussion in the concluding session and the results of discussions were not clarified. This does not result only from the way of conducting the concluding session, but also from the composition of the whole Economic Conference and the concluding session's position therein. This is an area that requires some review prior to the next conference.

[Hirofumi Arai, Researcher, Research Division, ERINA]